

石油流通政策について

令和5（2023）年11月7日

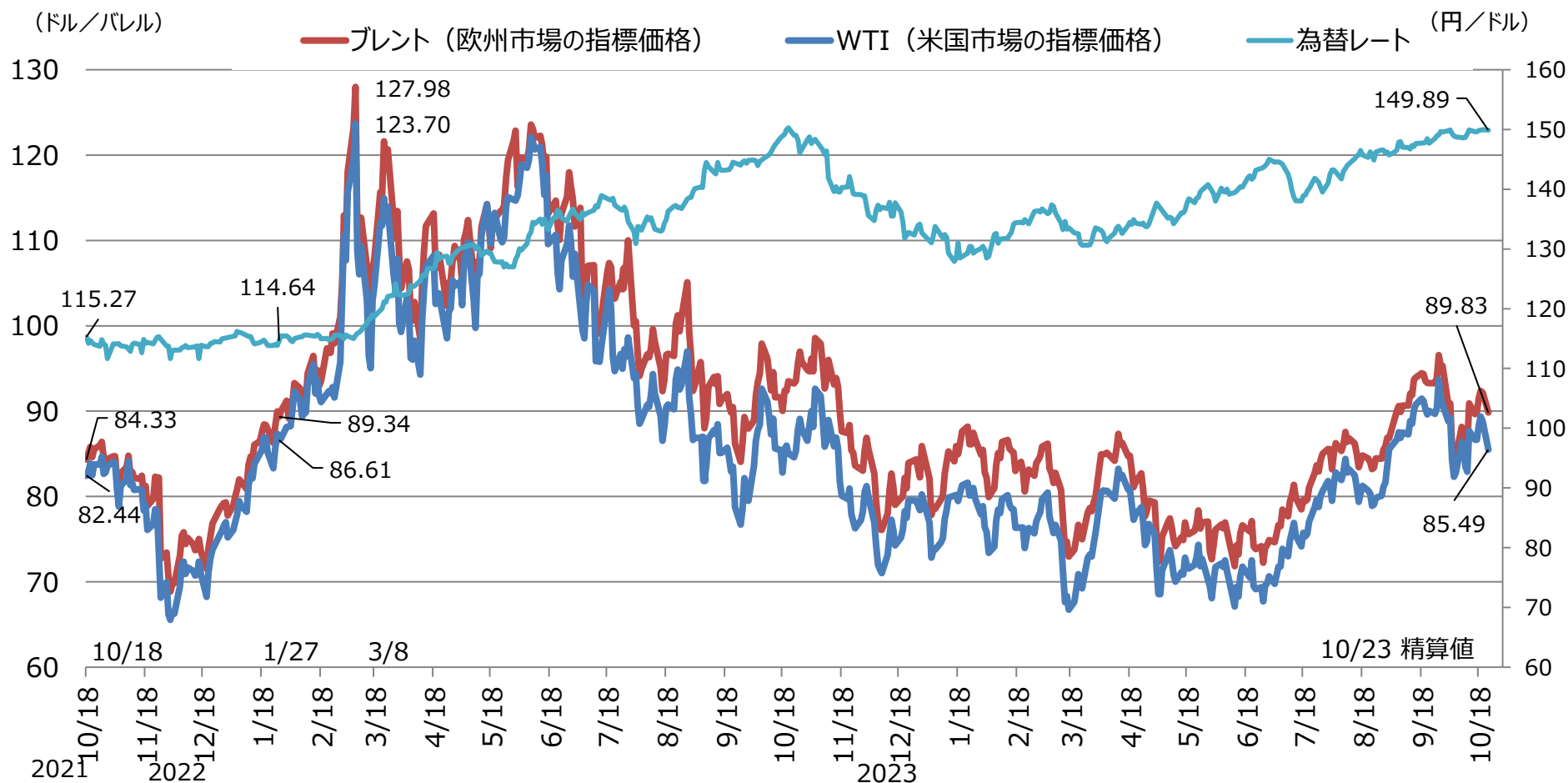
資源エネルギー庁 資源・燃料部
燃料流通政策室

1. 燃料油価格激変緩和事業

2. SS過疎地対策

最近の原油価格・為替動向

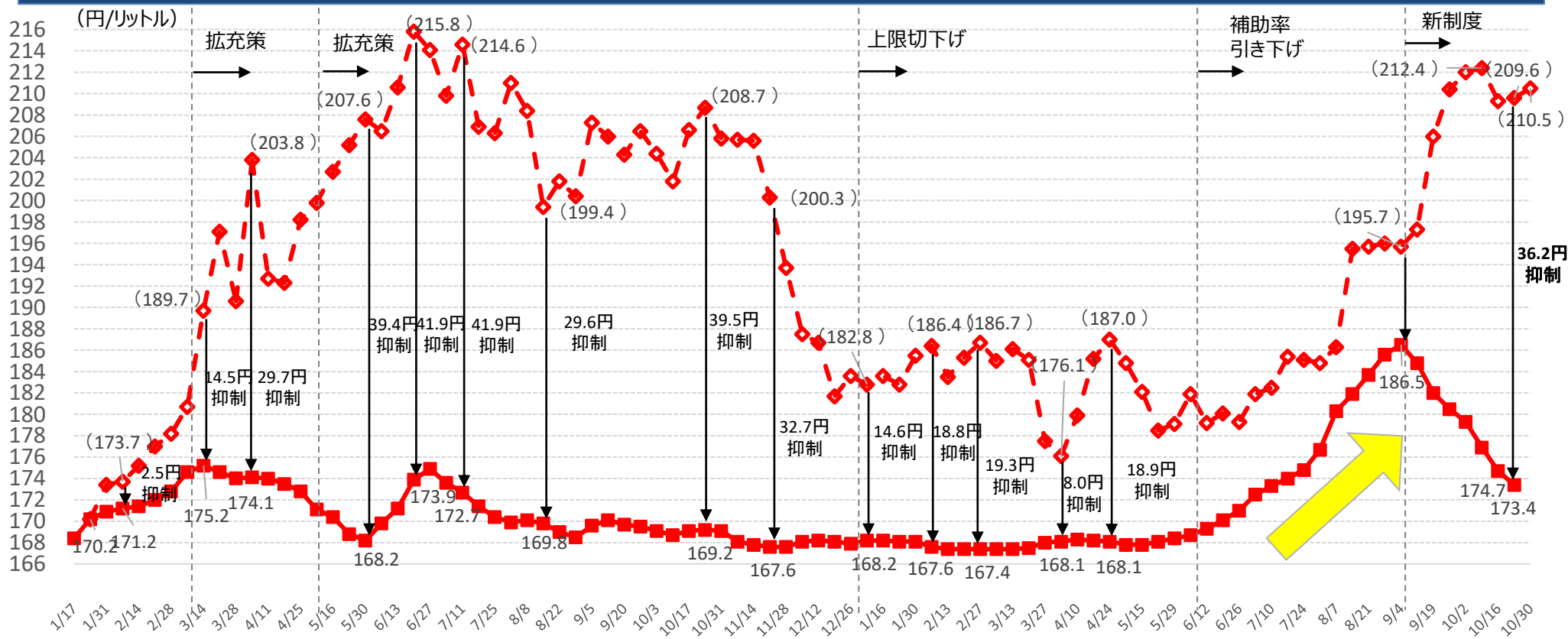
- 原油価格は、ロシアによるウクライナ侵略を背景に高騰したものの、2022年6月以降、下落傾向にあり、「燃料油への激変緩和制度」が開始された2022年1月の水準を下回るに至っていた。
- 他方、足元は、産油国の自主減産等により、70ドルから90ドル/バレルへと上昇傾向。
- 為替は、制度開始当初の115円/ドルから150円/ドルと円安傾向。



ガソリン全国平均価格の推移

- 昨年10月の経済対策では、「1月以降も、補助上限を緩やかに調整しつつ実施し、その後、**今年6月以降、補助を段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化する**」こととしていた。
- これに基づき、6月以降、補助を段階的に縮減してきたが、**産油国の自主減産が本格化し、為替動向も相まって、ガソリン全国平均価格は毎週上昇し（16週連続）、過去最高水準となる全国平均185円を超過。**

レギュラーガソリン・全国平均価格



2023年8月30日（水） 岸田内閣総理大臣記者会見

燃料油価格激変緩和事業の見直しのポイント

- ガソリンなど燃料油の新たな激変緩和措置を9月7日から発動
- 買い控えなど流通の混乱を避けるため段階的に価格を下げ、10月中には、全国平均価格「175円程度」の水準を実現
- まずは今回の措置を年内まで講じるとともに、国際的なエネルギー価格の動向等を注視しながら、必要な対応を機動的に考えていく

※対象油種はこれまでと同じ

（ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料）

燃料油：新制度のイメージ

- 10月中にガソリン全国平均価格175円程度の水準となるよう、補助額及び補助率等を見直す。
- 具体的には、185円超の部分は全額補助とし、185円以下の部分は補助率3/5とする。
ただし、流通の混乱を防ぐ観点から、185円以下の部分の補助率は9月から10月にかけて段階的に引き上げる。

見直し前の制度イメージ

補助率
8.5/10

高補助率発動価格
(25円超：193円)

補助率
3/10

基準価格 (168円)

新制度イメージ

9月中

9月7日(木)～10月4日(水)

補助率
10/10

高補助率発動価格
(17円超：185円)

補助率
3/10

基準価格 (168円)

10月中～

10月5日(木)～12月31日(日)

補助率
10/10

高補助率発動価格
(17円超：185円)

補助率
3/5
(6/10)

基準価格 (168円)

(参考) 燃料油価格の激変緩和事業の推移

支給 対象 期間	2022年 1月27日～ 3月9日	3月10日 ～ 4月27日	4月28日～9月末	～12月末	2023年1月～		
					1～5月	6月以降	9月以降
補助 上 限 額	5円	25円	35円 さらなる超過分についても1/2を支援		1月から5月までは補助上限額をゆるやかに調整 ※補助上限を35円から25円まで毎月2円ずつ引き下げ	6月以降、段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化 ※25円以下の部分は、補助率を2週ごとに1/10ずつ引き下げ、25円超の部分は、補助率を2週ごとに0.5/10ずつ引き上げ	17円超の部分は全額補助とし、17円以下の部分は補助率3/5 ※流通の混乱を防ぐ観点から、9月の補助率は3/10とし、10月から12月までは補助率を3/5とする
基準 価 格	170円 (4週ごとに1円切り上げ)	172円	168円				
対象 油 種	ガソリン、軽油、灯油、重油		ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料				
予 算	令和3年度補正予算等：893億円 令和3年度予備費：3,500億円		令和4年度予備費：2,774億円 令和4年度補正予算：1兆1,655億円	令和4年度予備費：1兆2,959億円	令和4年度第2次補正予算：3兆272億円		

【社説】ガソリン補助金の出口なき延長はやめよ（8/31・日経）

【社説】ガソリン補助 その場しのぎいつまで（8/31・朝日）

【社説】ガソリン補助 一時的措置をいつまで続ける（9/3・読売）

【社説】ガソリン補助延長 出口なきバラマキは愚策（9/13・毎日）

岸田内閣総理大臣（8/30 燃料油価格対策等についての会見）

- ✓ まずは国民生活、あるいは全国の中小企業や零細企業の事業を守る。これが政治にとってもっとも大きな責任がある。こうした対策をまずはしっかり講じた上で、出口については、今後の経済対策の議論の中で、考えていく。両立を図っていくことが大事。

西村経済産業大臣（9/1 閣議後記者会見）

- ✓ 国民生活、経済活動に与える影響を考えると、負担軽減に向けた取組は当面継続する必要。
- ✓ この間、省エネも進めていかねばならない。エネルギー危機に強い、省エネ型の経済構造に変えていく必要。
- ✓ 出口戦略も念頭に置きながら、国際的なエネルギー価格や為替動向を注視しながら対応していく。

鈴木財務大臣（9/1 閣議後記者会見）

- ✓ 脱炭素化に向けて、G7でも化石燃料の補助は廃止する方針であることなども踏まえれば、出口戦略をしっかりと描くことが大切。国際的なエネルギー価格の変化を注視しながら、諸外国の対応状況、脱炭素や省エネの観点も踏まえ、必要な対応を機動的に講じていく。
- ✓ まずは国民生活を守るという観点から、これを実施することになった点は御理解いただきたい。

後藤経済財政政策担当大臣（9/1 閣議後記者会見）

- ✓ 激変緩和措置の延長は、正に経済・物価動向や国民生活を踏まえた上で決定されたもの。
- ✓ 骨太の方針では、緊急時の財政支出を必要以上に長期化、恒常化させないよう取り組むと決定しているが、物価や経済の動向等を踏まえ、機動的対応していくこととしている。

【参考】主要国のガソリン価格高騰対策

- 英国を除きG7主要国のガソリン価格高騰対策は、既に終了済み。

		支援策	支援額、税控除	期間
米国	全体	・ 連邦ガソリン税一時停止	・ 18.4セント/ガロン（6.9円/ℓ）	・ アイデアのみで断念
	メリーランド、ジョージア、コネチカット、ニューヨーク州等	・ ガソリン税等の一時停止	・ 20-30セント/ガロン（10円/ℓ程度）	・ 2022/4～12月 → 予定通り終了済
フランス		・ 燃料価格の引き下げ	・ 10ユーロセント/ℓ（約15円/ℓ）	・ 2022/4/1～12/31 → 予定通り終了済
イタリア		・ 物品税の引き下げ	・ 30.5ユーロセント/ℓ（約48円/ℓ）	・ 2022/3/22～12/31 → 予定通り終了済
ドイツ		・ 燃料税の引き下げ	・ 30ユーロセント/ℓ（約47円/ℓ）	・ 2022/6/1～8/31 → 予定通り終了済
英国		・ 燃料税の引き下げ	・ 5ペンス/ℓ（約9.3円/ℓ）	・ 2022/3/23～1年間 →2024/3まで延長※

※英国は、G7各国で最も高いインフレ率（8.7%（2023/5））

※円レート：1ドル＝141.9円、1ポンド185.2円、1ユーロ＝156.8円（2023/7/31）

【参考】G7での「化石燃料補助金」の扱い

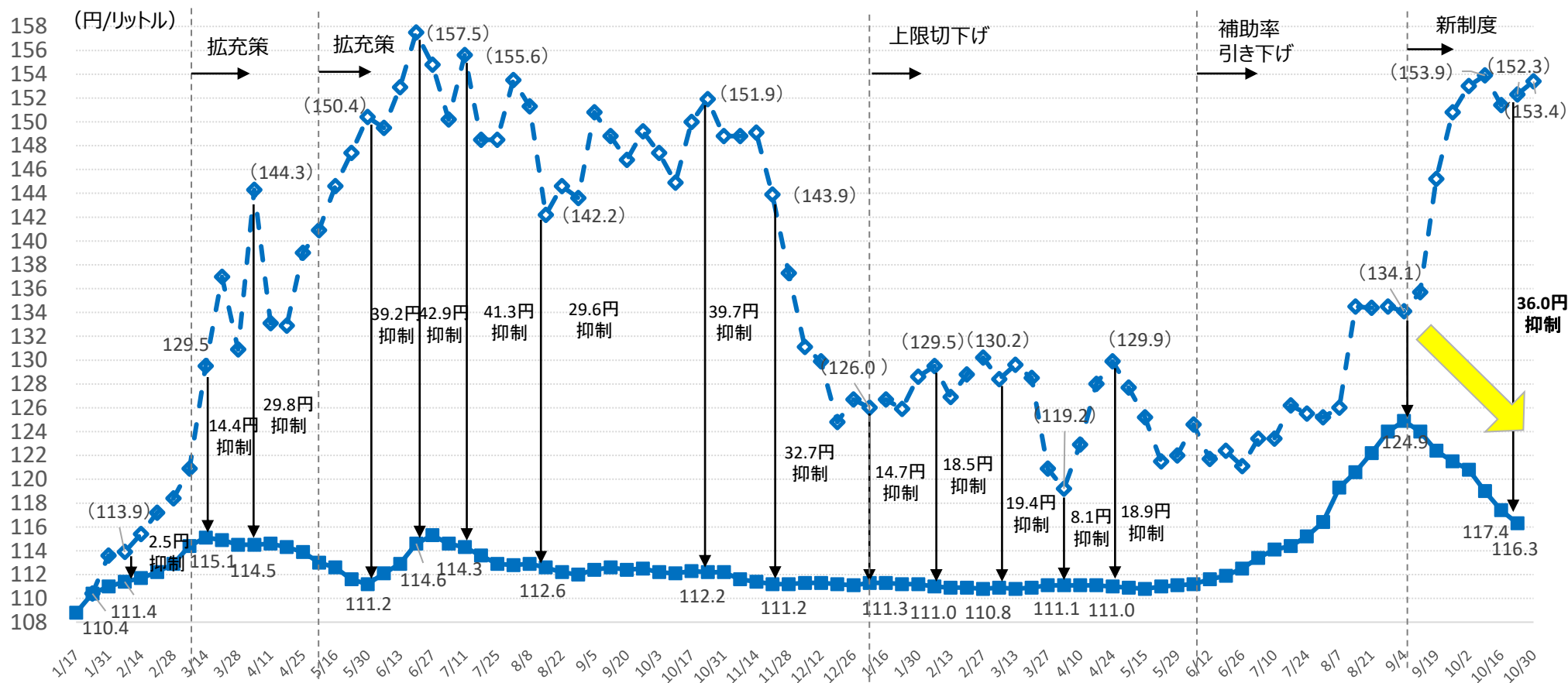
- 今年5月のG7広島首脳コミュニケにおいて、**「非効率な化石燃料補助金を・・・廃止する」**という方向性が再確認されている。

広島・G7首脳コミュニケ（今年5月）抜粋

我々は、世界規模での取組の一環として、・・・遅くとも2050年までにエネルギー・システムにおけるネット・ゼロを達成するために、排出削減対策が講じられていない化石燃料のフェーズアウトを加速させるという我々のコミットメントを強調し、他国に対して我々と共に同様の行動を取ることを呼びかける。

我々は、**非効率な化石燃料補助金を2025年又はそれ以前に廃止するというコミットメントを再確認し、全ての国々に同様に取り組むよう従前呼びかけたことを再確認**する。

灯油・全国平均価格



10/19~10/25の補助金額

34.8円/L

10/23時点の灯油価格（全国平均）

116.3円/L

第二百十二回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説

（国民への還元）

経済対策の二つ目のポイントは、「国民への還元」です。

急激な物価高に対して賃金上昇が十分に追いつかない現状を踏まえ、「デフレ完全脱却のための一時的緩和措置」として、まず、現世代の国民の努力によってもたらされた成長による税収の増収分の一部を公正かつ適正に「還元」し、物価高による国民の御負担を緩和いたします。同時に、長年にわたって染みついていたデフレマインドからの転換を今こそ行動に移すよう関係者に強く呼びかけていきます。なお、還元措置の具体化に向けて、近く政府与党政策懇談会を開催し、与党の税制調査会における早急な検討を、指示します。

その際、物価高に最も切実に苦しんでおられる低所得者の方々の不安に配慮し、寄り添った対応を図ることが極めて重要です。多くの自治体でこの夏以降低所得者世帯に対して一世帯当たり三万円を目安に支援を開始してきました。この物価高対策のための重点支援地方交付金の枠組みを追加的に拡大することとし、経済対策に盛り込みます。

エネルギー価格の上昇については、九月には、年内の緊急措置として、リッター百七十五円をガソリン価格の実質的な上限とするため補助を拡大しました。この措置を電気・ガス料金の激変緩和措置とあわせて来年春まで継続します。また、地方自治体が地域の実情に応じてきめ細かく生活者や事業者を支援できるよう、先ほど申し上げた枠組み以外の重点支援地方交付金も追加します。

コロナ禍で国民負担率は高止まりしましたが、成長の成果もあって低下する見込みです。その低下を確かなものとし、岸田内閣として国民負担率をコロナ禍の水準に後戻りさせることなく、高齢化等による上昇に歯止めを掛けます。そのためにも所得の増加を先行させ、税負担や社会保障負担を抑制することに重きを置いて経済財政運営を行います。

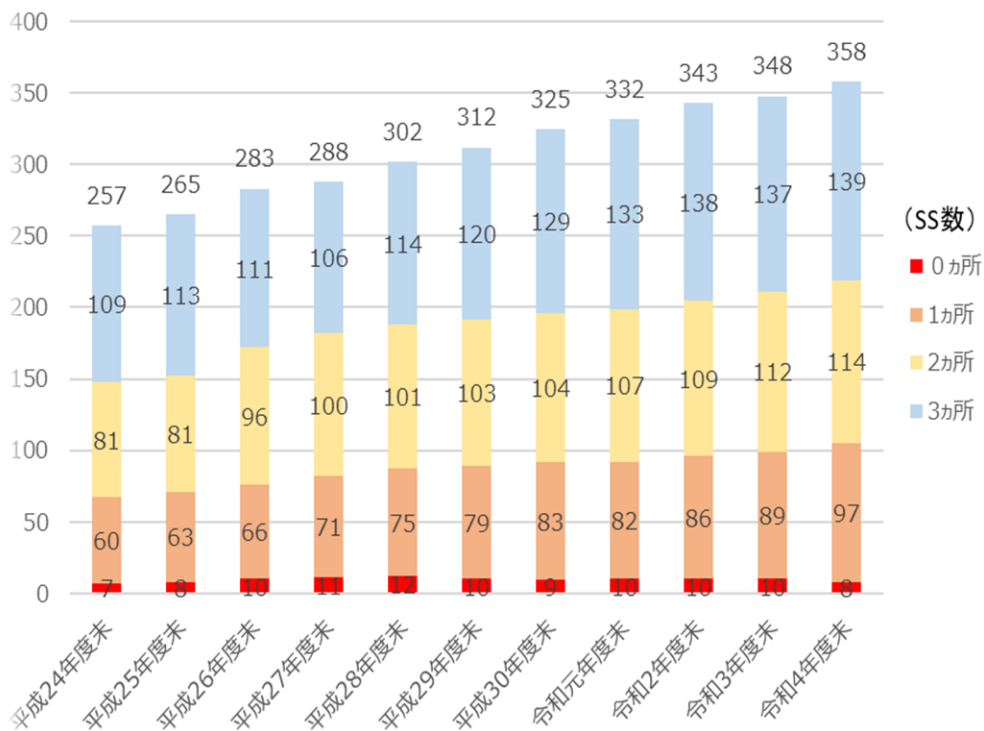
1. 燃料油価格激変緩和事業

2. SS過疎地対策

SS過疎地の現状

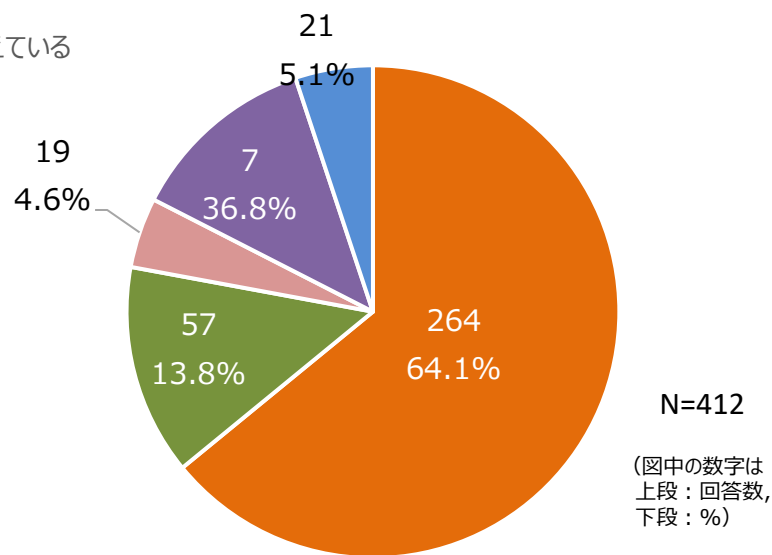
- 市町村内のSS数が3か所以下の自治体として定義した「SS過疎地」は358市町村と全体の約2割(令和4年度末時点、全1718市町村)。
- SS過疎地等に位置するSSに対するアンケート結果をみると、約10%のSSが「事業譲渡」や「廃業」を考えている。

SS過疎市町村数の推移



SS過疎地等に位置するSSの今後の事業継続意思

- 当面(5年程度)は現状のまま継続したい
- 経営見直し、コスト効率化を進めることで継続したい
- 他者(社)に全部の事業引継ぎや譲渡をしたい
- 未定
- 廃業を考えている

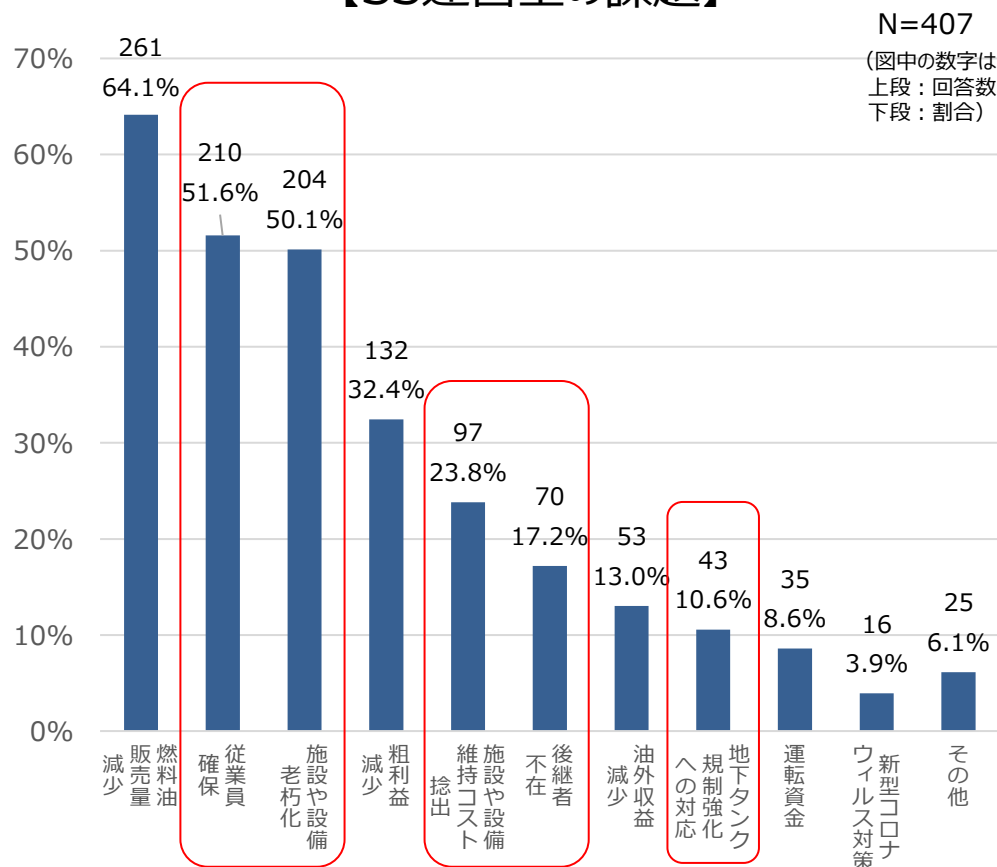


出所：過疎地等における中長期的な燃料供給網構築に関する調査
(令和4年度資源エネルギー庁委託)

SS過疎地等に立地するSSの経営課題

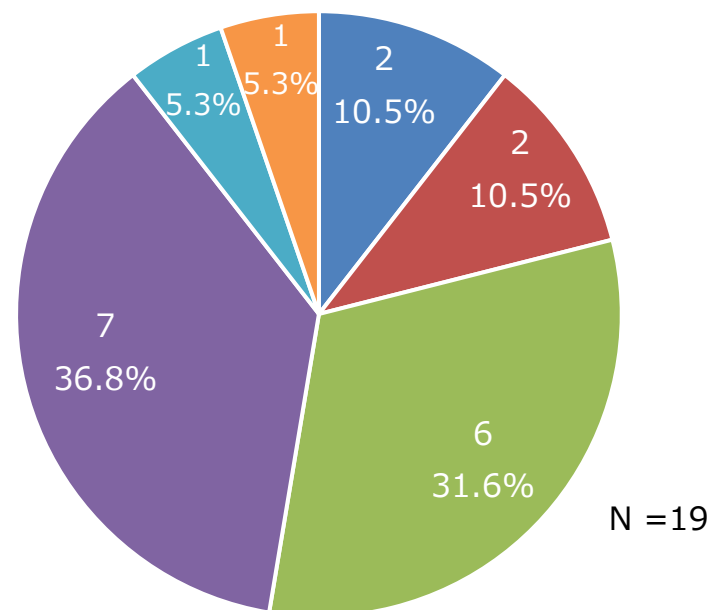
- SSの事業継続に当たっては、販売量減少という需要面の問題のみならず、従業員・後継者確保といった担い手の問題、施設の老朽化・地下タンク規制対応といった施設・設備面の問題も大きい。
- SS過疎地等における事業継続は、事業者の努力のみでは困難であり、「必要性の確認」とそれに基づく「住民の理解」や「行政の後押し」による「収入確保」が重要。

【SS運営上の課題】



【廃業を考えた理由】

- 経営が厳しい
- 販売量の減少
- 後継者が確保できない
- 施設や設備の老朽化
- 施設や設備の維持費の負担が厳しい
- その他



出所：過疎地等における中長期的な燃料供給網構築に関する調査
(令和4年度資源エネルギー庁委託)

SS過疎地対策ハンドブック（令和4年6月大幅改訂）

- 資源エネルギー庁では、SS過疎地において、燃料供給に関わる課題の解決に取り組む一助とすべく、平成28年に「SS過疎地対策ハンドブック」を策定。
- 平成29年に改訂を行って以降は改訂を行っていなかったが、令和3年12月よりSS過疎地研究会を開催し、今後のSS過疎地対策等について議論を行った上で、令和4年6月、大幅改訂を実施。過疎SSの事例を分析の上、SS事業者、自治体、地域住民といった関係主体毎に、必要な基礎情報や課題解決に向けた取組等を整理して掲載。
- 令和5年5月、支援策情報等を更新（支援策情報については今後も毎年更新予定）。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/sskasochi

SS 過疎地対策ハンドブック

令和4年6月

<SS過疎地対策ハンドブック構成>

1. SS過疎地の現状

- (1) 石油製品販売業を取り巻く現状
- (2) SS過疎地について
- (3) 道路距離に応じたSS過疎地

2. SS過疎地における事業の方向性

- (1) SSの今後の方向性について
- (2) SSの取組メニュー

3. 地域におけるSS過疎地対策の「4段階のプロセス」

- (1) SS事業者
- (2) 行政
- (3) 地域の住民

4. 取組事例

5. 基礎情報・支援ツール

- (1) SS運営に係る想定されるコストの試算
- (2) 政府による支援について
- (3) 最近のSSに関する規制緩和等の状況について
- (4) 地方創生を巡る動き
- (5) 石油業界関係事業者の取組
- (6) 相談窓口

自治体と連携した公設民営の事例（和歌山県すさみ町江住地区）

- 住民の利便性向上と防災の観点から、2010年に廃業したSSを町が買い取り、公設民営の形態で2017年に再開した。
- 南海トラフ地震で津波の被害を受けるおそれのある地域であるが、同SSと、隣接する「道の駅すさみ」は標高25メートルの立地で、「防災道の駅」にも指定され、広域的な防災拠点と位置付けられている。

必要性の確認等

- 「すさみ町過疎地域自立促進計画」において、「過疎地SS(石油製品供給拠点) 再生事業」を位置づけた。
- 町が資源エネルギー庁の補助金を活用して地下タンクの入換等を実施、地元で別のSSを運営する事業者が指定管理者となり、運営を再開。
- 2025年（予定）の高速道路延伸後の需要減への対応が課題（現在は暫定の終点であり、観光客需要がある）。

従業員確保

- 従業員は、運営する事業者が業務委託を活用して確保。この事業者は複数のSSから業務委託を受けているため、急な欠員時にも別のSSと人員調整を行うことが可能であるなど柔軟な対応を行うことができる。



「道の駅すさみ」全景
交差点の左上がSS
(白い建物の手前)

町内唯一のガソリンスタンドを承継した事例

- ✓ 奈良県下市町（しもいちちょう）にあるTHC商店株式会社は、廃業する告知が掲げられていた町内唯一のガソリンスタンドについて、奈良県事業承継・引継ぎ支援センターからの紹介を受けて、前オーナーから事業承継して創業
- ✓ 受け継いだタンクローリーで各家庭へ灯油を配達し、地域生活に貢献。
- ✓ 給油事業をベースに、車関係全般を取り扱うことで収益力強化に取り組む。（タイヤホイール販売、軽トラック等の中古車販売、レンタカー事業、家庭用太陽光発電等）

承継の流れ

2021年3月頃

下市町商工会などに事業の今後を相談しているなか、前オーナーが急遽

2021年5月頃

奈良県事業承継・引継ぎ支援センターに登録
勤務していた会社を退職し、交渉を行いつつ、商工会の支援を受けて創業計画などを準備

2021年7月

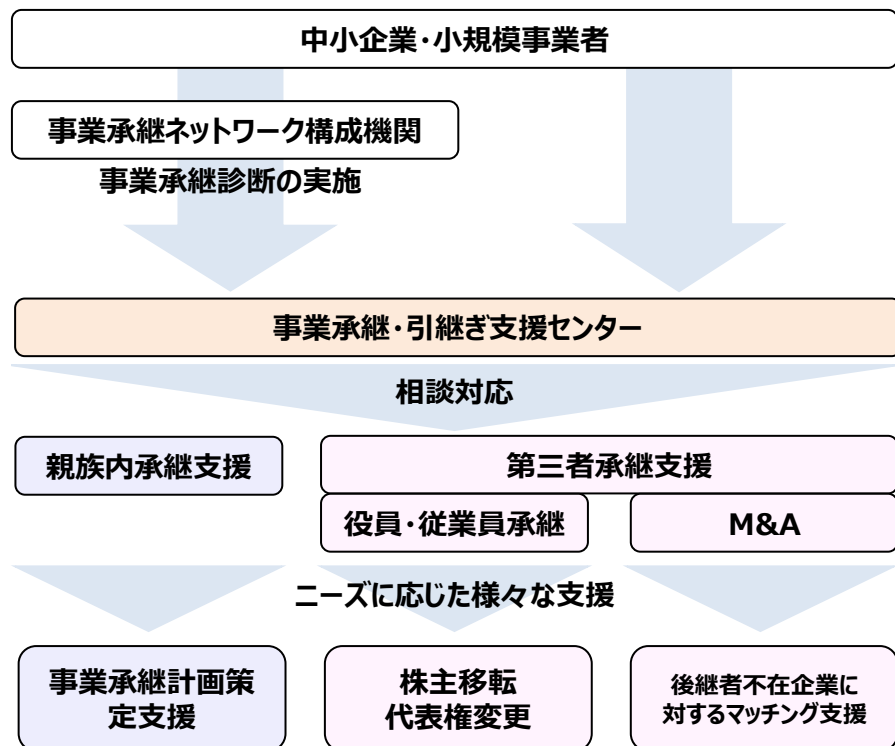
THC商店株式会社を設立。日本政策金融公庫と民間金融機関からの協調融資を受けて、前オーナー家族からガソリンスタンドを継承



(参考) 事業承継・引継ぎ支援センターによるワンストップ支援

- 全国47都道府県に設置した「事業承継・引継ぎ支援センター」では、親族内承継・第三者承継問わず、支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までワンストップで実施。
- 事業承継・引継ぎ支援センターの相談件数・成約件数ともに増加傾向で、令和4年度には相談件数が22,361件、成約件数が2,951件に達した。

支援スキーム



事業承継・引継ぎ支援センターの実績

